

II

健康と福祉

13 健康づくり

* 1

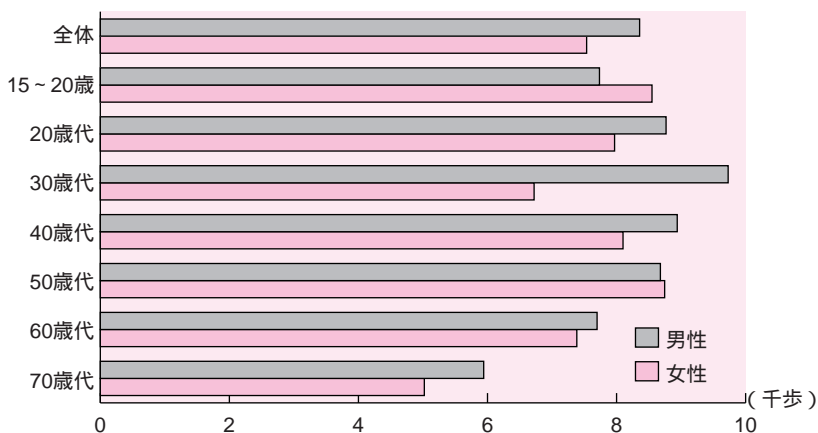
* 2

* 3

* 4

	社会体育施設数・ 水泳プール (屋内)	社会体育施設数・ 多目的運動広場	スポーツ教室 実施件数 (件)	基本健康診査 受診率 (%)
全 国	3 132	6 775	88 522	40.4
北海道	317	289	7 391	28.3
青森県	41	68	1 216	39.9
岩手県	41	120	2 498	40.7
宮城県	57	130	1 731	47.0
秋田県	42	155	884	57.0
山形県	31	95	515	62.0
福島県	55	278	947	46.1
茨城県	79	184	580	36.4
栃木県	52	114	1 073	43.1
群馬県	63	201	1 042	60.5
埼玉県	142	219	1 333	41.6
千葉県	126	226	1 350	45.0
東京都	230	97	2 244	47.7
神奈川県	150	124	2 460	33.9
新潟県	84	187	1 749	39.4
富山県	40	84	865	52.4
石川県	41	60	1 872	32.0
福井県	33	55	2 905	35.6
福山県	40	160	256	33.7
長野県	65	296	1 307	34.8
岐阜県	59	193	1 394	40.2
静岡県	114	196	2 542	37.0
愛知県	146	219	1 741	49.3
三重県	43	66	1 810	44.7
滋賀県	32	113	497	40.1
京都府	57	117	1 281	36.6
大阪府	155	170	17 643	37.9
兵庫県	125	182	11 318	39.1
奈良県	23	67	479	45.4
和歌山県	24	93	397	28.4
鳥取県	14	92	1 619	36.4
島根県	24	115	1 689	47.8
岡山県	49	145	1 889	49.5
広島県	48	235	1 939	25.6
山口県	40	173	498	42.2
徳島県	17	46	755	40.9
香川県	33	52	765	48.2
愛媛県	36	88	657	33.0
高知県	12	89	458	27.6
福岡県	125	204	2 471	28.7
佐賀県	24	107	195	47.5
長崎県	40	201	313	27.9
熊本県	44	174	306	40.9
大分県	38	112	312	52.8
宮崎県	20	126	552	40.5
鹿児島県	44	212	605	37.1
沖縄県	17	46	179	31.3
埼玉県の順位	6	12	21	19

1日の平均歩数（平成10年）



資料：「平成10年国民栄養調査埼玉県」 県健康づくり支援課

概要

「社会教育調査報告書」によると、平成11年10月1日現在、埼玉県内の一般の利用者のために設置されているスポーツ施設のうち、屋内水泳プールは142で全国第6位、多目的運動広場数は219で全国第12位でした。

また、平成10年度間のスポーツ教室実施件数は1,333件（参加者数111,981人）で全国第21位でした。

「地域保健・老人保健事業報告（老人保健編）」によると、平成11年度の埼玉県の基本健康診査の受診率は前年度よりも2.1ポイント増えて41.6%となり、全国第19位となりました。

「国民栄養調査」の平成10年の埼玉県分の集計によると、身体活動の活動量を示す一つの指標としての平均歩数は、約7,946歩と一般的な目標歩数の1万歩より約2,000歩下回っています。特に若年層の中では、30代の女性が6,722歩と平均歩数を下回っています。県では、「すこやか彩の国21プラン」の中で、2010年に平均歩数9,000歩以上（各個人が1,000歩増）を目指

しています。

屋内プール数・多目的広場数

地方公共団体の社会体育施設や民間の営利・非営利体育施設のうち、一般の利用に供する目的で設置されたスポーツ施設をそれぞれ調査したものの合計。

スポーツ教室実施件数

地方公共団体が設置した社会体育施設での地方公共団体の主催・共催のスポーツ教室事業の合計。

基本健康診査

生活習慣病予防のため、老人保健法に基づき、市町村が原則として40歳以上の住民（主として家庭の主婦や自営業者）に対して行う基本的な健康診査。

基本健康診査受診率

基本健康診査受診者数 ÷ 基本健康診査対象者数 × 100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成11年10月1日	3年
* 3 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成10年度間	3年
* 4 「地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)」厚生労働省	平成11年度	毎年

14 医療体制

* 1

* 2

* 3

* 4

	病院数	一般診療所数	受療率(入院) (人口10万対)	受療率(外来) (人口10万対)
全 国	9 266	92 824	1 170	5 396
北海道	638	3 327	1 721	5 555
青森県	110	979	1 305	6 284
岩手県	108	880	1 385	5 870
宮城県	150	1 490	997	5 026
秋田県	81	798	1 374	5 832
山形県	69	876	1 062	5 999
福島県	157	1 363	1 264	5 497
茨城県	215	1 556	934	4 302
栃木県	119	1 287	981	5 246
群馬県	142	1 443	1 046	4 684
埼玉県	367	3 525	743	4 521
千葉県	299	3 447	733	4 480
東京都	681	11 647	964	5 698
神奈川県	362	5 522	779	4 868
新潟県	138	1 727	1 088	5 687
富山県	116	766	1 516	5 509
石川県	121	819	1 542	5 861
福井県	93	541	1 379	5 388
山梨県	60	606	985	4 446
長野県	139	1 426	949	4 712
岐阜県	115	1 421	937	5 200
静岡県	183	2 486	889	4 769
愛知県	371	4 446	908	5 256
三重県	116	1 359	1 035	5 264
滋賀県	60	852	864	4 373
京都府	185	2 477	1 188	5 341
大阪府	577	7 587	1 079	5 822
兵庫県	346	4 481	1 016	5 232
奈良県	73	995	939	4 708
和歌山県	92	1 083	1 280	6 111
鳥取県	46	532	1 252	4 987
島根県	60	758	1 436	6 100
岡山県	196	1 602	1 354	5 543
広島県	271	2 558	1 355	6 528
山口県	152	1 335	1 841	5 926
徳島県	132	790	1 929	5 946
香川県	110	769	1 553	6 161
愛媛県	157	1 202	1 611	6 673
高知県	147	592	2 287	6 418
福岡県	486	4 180	1 694	6 154
佐賀県	116	644	1 767	6 622
長崎県	176	1 400	1 977	6 402
熊本県	229	1 457	1 979	6 094
大宮	164	916	1 772	5 225
分岐	156	859	1 708	5 991
鹿嶋	291	1 350	2 044	6 295
沖縄	94	668	1 415	3 477
埼玉県の順位	6	7	46	42

15 国民健康保険

* 1

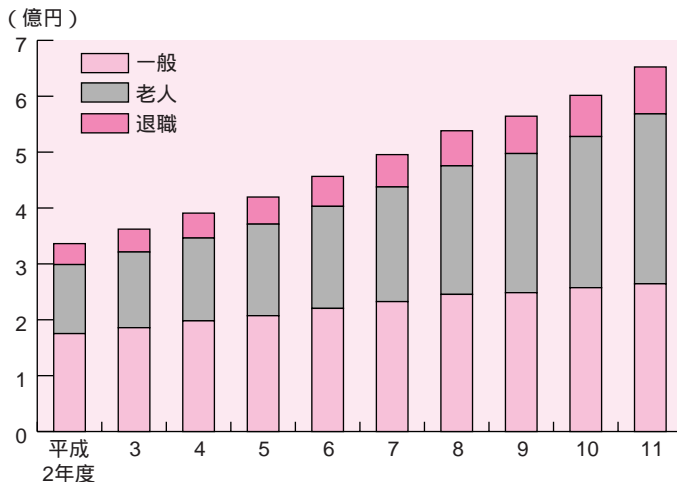
* 2

* 3

* 4

	被保険者数 (人)	一般被保険者数 (老人保健医療 給付対象者数を 除く。)(人)	療養諸費合計・ 費用額 (千円)	1人当たり費用 額・療養諸費合 計(医療費) (円)
全 国	46 193 761	30 580 139	16 313 759 096	353 159
北海道	1 769 161	1 056 295	869 400 694	491 420
青森県	606 339	419 465	210 645 314	347 405
岩手県	488 402	296 008	184 763 843	378 303
宮城県	732 677	466 470	249 734 048	340 851
秋田県	406 426	233 372	163 046 854	401 172
山形県	431 096	249 031	153 304 009	355 615
福島県	724 719	443 953	264 265 553	364 646
茨城県	1 102 274	763 928	328 219 333	297 766
栃木県	721 949	488 411	223 112 508	309 042
群馬県	730 174	474 728	235 848 890	323 004
埼玉県	2 112 417	1 463 444	608 842 463	288 221
千葉県	1 946 346	1 326 840	545 073 992	280 050
東京都	4 263 622	2 969 934	1 413 691 228	331 570
神奈川県	2 560 795	1 682 685	807 952 898	315 509
新潟県	759 056	415 635	284 432 833	374 719
富山県	301 065	155 234	140 676 326	467 262
石川県	355 013	207 461	161 505 929	454 930
福井県	245 334	135 440	101 938 830	415 510
福山県	337 741	225 617	107 158 474	317 280
長野県	714 541	393 170	244 308 363	341 910
岐阜県	716 906	455 693	247 080 258	344 648
静岡県	1 271 587	778 627	417 061 123	327 985
愛知県	2 123 509	1 380 896	735 812 048	346 508
三重県	593 923	347 657	208 998 703	351 895
滋賀県	365 875	218 777	123 699 574	338 092
京都府	791 385	485 580	317 738 405	401 497
大阪府	2 955 363	2 071 768	1 106 157 903	374 288
兵庫県	1 698 204	1 031 191	650 541 601	383 076
奈良県	436 917	280 923	149 221 457	341 533
和歌山県	438 886	275 633	162 829 630	371 007
鳥取県	194 890	102 529	80 669 275	413 922
岡山県	243 244	113 893	106 737 751	438 809
岡山県	573 425	299 274	256 645 995	447 567
広島県	866 836	462 077	415 573 567	479 414
山口県	503 269	238 904	250 305 610	497 359
徳島県	247 459	141 655	118 928 172	480 597
香川県	315 955	168 200	142 357 965	450 564
愛媛県	531 219	299 963	228 392 330	429 937
高知県	311 416	178 894	150 118 318	482 051
福岡県	1 580 757	960 210	744 755 106	471 138
佐賀県	304 440	183 726	133 717 091	439 223
長崎県	590 078	356 358	271 484 915	460 083
熊本県	714 519	438 083	313 905 462	439 324
大分県	411 785	229 725	183 438 162	445 471
宮崎県	465 853	291 139	180 922 094	388 367
鹿児島県	677 258	393 026	320 991 221	473 958
沖縄県	584 030	467 264	164 098 827	280 977
埼玉県の順位	5	4	8	45

医療費（療養諸費及び医療諸費）総額



資料：「国民健康保険事業状況」県国保医療課

概要

「国民健康保険事業年報」によると、埼玉県の平成11年度の国民健康保険被保険者数（市町村分）は、前年度より8万5千人増えて211万人となり、引き続き全国第5位となりました。被保険者のうち、一般被保険者（老人保健医療給付対象者（以下「老人」という）を除く。以下同じ。）が146万人で69%を占めています。なお、老人は398,337人（19%）でした。

また療養諸費（市町村分）は前年度よりも505億円増えて6,088億円となりましたが、順位は引き続き全国第8位となりました。被保険者1人当たりの療養諸費（市町村分）は29万円で、全国第45位と下から3番目に低い順位でした。

「国民健康保険事業状況」によると、平成11年度の埼玉県の市町村と組合を合計した医療費（療養諸費及び医療諸費）の総額は、6,523億9,302万円となっており、前年度に比べ508億円増加しました。その内訳は、一般分が2,643億7,337万円、老人分が3,040億4,478万円、退職被保険者分が839億7,487万円でした。平成9年度以降老人

分医療費が、一般分医療費を上回っています。また、平成11年度の医療費を平成2年度と比べると一般分が1.5倍、老人分が2.5倍、退職分が2.2倍となっています。

国民健康保険被保険者

市町村（特別区含む。）と国民健康保険組合。

国民健康保険被保険者

市町村の区域内に住所を有するものはすべて被保険者となる。ただし、政府管掌健康保険等の被保険者や生活保護を受けている者等は除かれる。一般被保険者（一般、老人）と退職被保険者に区分される。

療養諸費（老人保健法では「医療諸費」）

診療費、入院時食事療養費、薬剤の支給、移送費等の合計。

表*1～4中の都道府県値は市町村分で、全国計は市町村分と国民健康保険組合分の合計。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「国民健康保険事業年報」厚生労働省 *3 4 「国民健康保険事業年報」厚生労働省	平成11年度平均 平成11年度	毎年 毎年

16 感染症・食中毒

* 1

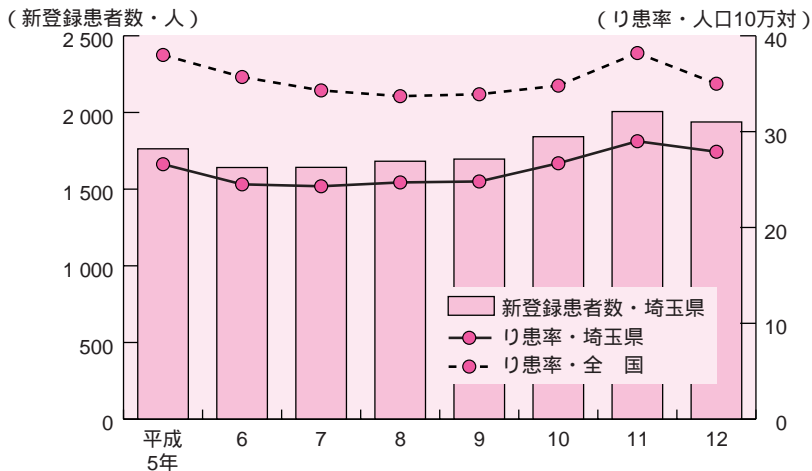
* 2

* 3

* 4

	2 類感染症 報告数	3 類感染症 報告数	後天性免疫不全 症候群報告数	食中毒患者数 (人)
全 国	979	3 584	756	43 307
北海道	33	100	9	707
青森県	3	44	-	158
岩手県	3	117	1	246
宮城県	9	57	3	187
秋田県	6	63	-	342
山形県	17	44	2	392
福島県	3	21	4	682
茨城県	8	33	44	538
栃木県	8	16	20	470
群馬県	12	27	11	242
埼玉県	26	96	33	910
千葉県	42	152	57	836
東京都	172	311	309	2 702
神奈川県	64	162	40	1 333
新潟県	22	20	6	481
富山県	5	52	2	424
石川県	7	58	2	410
福井県	2	14	4	75
山梨県	5	16	6	383
長野県	20	36	14	637
岐阜県	11	33	7	276
静岡県	33	57	23	1 277
愛知県	56	236	25	1 088
三重県	9	54	12	180
滋賀県	10	40	1	311
京都府	27	57	10	1 903
大阪府	81	342	49	14 970
兵庫県	46	189	17	1 366
奈良県	21	33	3	1 281
和歌山県	5	44	5	32
鳥取県	2	31	-	262
島根県	10	46	-	309
岡山県	14	94	3	220
広島県	18	122	3	1 567
山口県	3	51	1	504
徳島県	5	16	-	207
香川県	2	25	2	435
愛媛県	49	26	6	288
高知県	5	8	-	351
福岡県	49	316	8	983
佐賀県	5	63	1	183
長崎県	9	56	-	570
熊本県	6	36	3	615
大宮	19	33	2	696
宮崎県	10	47	-	556
鹿児島県	2	46	3	395
沖縄県	5	44	5	327
埼玉県の順位	12	11	6	11

結核新登録患者数(埼玉県)と結核り患率(埼玉県・全国)



資料：「結核発生動向調査」厚生労働省

概要

「感染症発生動向調査」によると、平成12年の埼玉県の2類感染症報告数は26で、その内訳はコレラ1(1)、細菌性赤痢22(18)、腸チフス3(2)()内は海外渡航歴のある者の数)でした。全国的にみても赤痢が818と2類感染症報告数の84%を占めています。また、3類感染症報告数は96で前年よりも33増えて全国第11位、後天性免疫不全症候群報告数は33で、前年より12増えて全国第6位でした。

「食中毒発生状況」によると、埼玉県での食中毒発生事件数は34件で患者数は910人でした。

「結核発生動向調査」によると、平成8年を境に結核のり患率が増加する傾向にあり、今後の動向に注意が必要と言われてい

感染症報告数

「感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律」(感染症法)により指定された、感染症と診断(新規診断)したとして届け出された数。

2類感染症

コレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス、急性灰白髄炎(ポリオ)、ジフテリアの6種類の感染症。

3類感染症

O-157などの腸管出血性大腸菌感染症。

後天性免疫不全症候群(HIV感染者)

感染症法により4類感染症の1つとして指定された感染症。感染症法による報告では凝固因子製剤によるものを除く。

食中毒

病原微生物を病因物質とする飲食に起因する健康被害。

結核り患率

人口10万人当たりの結核新登録患者(結核と診断され、治療を開始した患者)の数。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 3 「感染症発生動向調査」厚生労働省	平成12年	毎年
* 4 「食中毒発生状況」厚生労働省	平成12年	毎年

17 こども

* 1

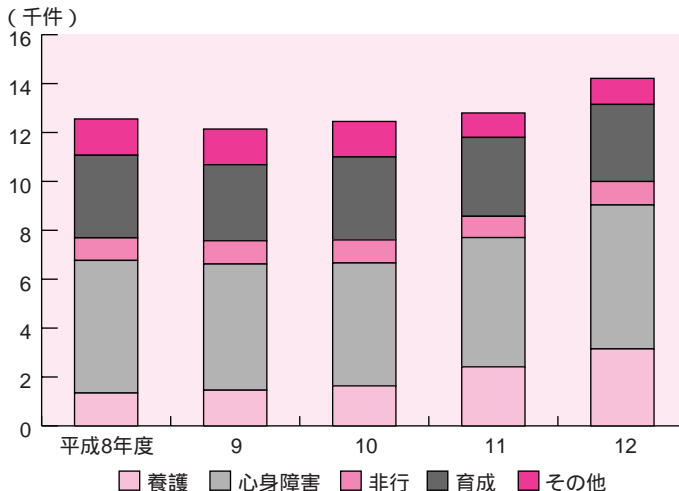
* 2

* 3

* 4

	保育所数	保育所在所率 (%)	児童相談所相談 受付件数 (件)	小児慢性特定 医療受診券 所持者数 (人)
全 国	22 275	96 .1	362 142	208 386
北 海 道	826	90 .7	17 459	4 858
青 森 県	490	102 .2	5 267	1 459
岩 手 県	333	97 .9	4 697	1 163
宮 城 県	280	94 .0	8 483	1 926
秋 田 県	244	96 .9	2 164	1 029
山 形 県	233	93 .6	3 327	877
福 島 県	289	93 .0	5 370	1 769
茨 城 県	423	102 .0	6 251	13 933
栃 木 県	328	95 .3	6 345	9 770
群 馬 県	408	104 .0	6 607	1 792
埼 玉 県	706	98 .2	14 214	11 027
千 葉 県	643	93 .5	17 005	40 039
東 京 都	1 584	96 .7	31 807	20 095
神 奈 川 県	690	100 .1	24 478	14 630
新 潟 県	764	90 .4	8 715	2 566
富 山 県	337	95 .8	3 208	1 045
石 川 県	439	96 .5	1 268	3 546
福 井 県	289	94 .9	2 011	564
山 梨 県	239	95 .8	2 351	583
長 野 県	640	91 .1	5 385	1 343
岐 阜 県	453	93 .9	3 770	1 421
静 岡 県	490	101 .1	5 798	3 057
愛 知 県	1 183	92 .2	16 995	8 220
三 重 県	446	91 .9	6 364	1 337
滋 賀 県	228	97 .2	4 854	2 531
京 都 府	495	94 .6	8 555	5 914
大 阪 府	1 058	97 .5	27 987	17 860
兵 庫 県	812	95 .6	17 765	4 256
奈 良 県	198	89 .2	5 850	1 504
和 歌 山 県	233	83 .3	4 447	989
鳥 取 県	206	88 .1	2 363	498
島 根 県	267	96 .4	2 639	534
岡 山 県	398	99 .5	5 319	1 718
広 島 県	616	95 .1	8 898	8 780
山 口 県	339	96 .2	3 449	1 282
徳 島 県	231	86 .8	2 126	506
香 川 県	210	95 .5	4 502	759
愛 媛 県	346	88 .1	2 996	1 001
高 知 県	313	87 .0	2 900	737
福 岡 県	858	101 .9	17 390	3 351
佐 賀 県	208	97 .8	1 647	689
長 崎 県	425	101 .7	4 031	1 245
熊 本 県	609	102 .5	5 604	1 576
大 分 県	283	106 .9	4 624	787
宮 崎 県	417	100 .2	4 650	1 127
鹿 児 島 県	446	102 .4	5 431	1 492
沖 縄 県	322	104 .3	4 776	1 201
埼玉県の順位	8	14	9	6

児童相談所相談内容別受付件数



資料：「埼玉の児童相談」県児童相談所

概要

「社会福祉施設等調査報告」によると、平成11年10月1日現在の埼玉県内の保育所数は前年より2か所増えて706か所となり、引き続き全国第8位でした。

保育所の在在率は、公営92.8%、私営109.9%、全体98.2%となり全国第14位でした。

「社会福祉行政業務報告」によると、平成12年度の埼玉県の子どもの相談件数は、その前年よりも1,415件増えて14,214件でしたが、引き続き全国第9位でした。

「埼玉の児童相談」によると、児童相談所での相談件数は、平成3年度以降1万2千件前後で推移していましたが、平成12年度にはじめて14,000件を超えました。内容別の相談数では、虐待に関する相談が1,186件と前年度(691件)の約1.7倍と増加し、養護相談が前年度の約1.3倍(3,149件)となったことが目立ちます。

「地域保健事業報告」によると、平成10年度末の小児慢性特定疾患医療受診券を所持している人数は11,027人で、その前年度末を54人下回りました。

保育所

保護者の労働や疾病等の事情から家庭での保育に欠ける乳児又は幼児を、保護者の委託を受けて保育する施設。

都道府県の数値は施設の所在地ではなく、施設を設置又は許可(届出)した都道府県で計上している。

保育所在在率

保育所在在者数 ÷ 保育所定員数 × 100

児童相談所の相談

養護(父母による養育困難、被虐待など環境的問題等)・心身障害・非行・育成(性格行動上の問題、不登校、しつけ等)・その他に大きく分けられている。

小児慢性特定疾患医療費給付制度

厚生労働省が定めた10疾患群に属する疾病について、対象年齢・治療範囲を定めて治療費の給付を行う制度。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「社会福祉施設等調査報告」厚生省	平成11年10月1日	毎年
* 3 「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成12年度	毎年
* 4 「地域保健事業報告(保健所運営報告)」厚生省	平成11年3月31日	毎年

18 高齢者

* 1

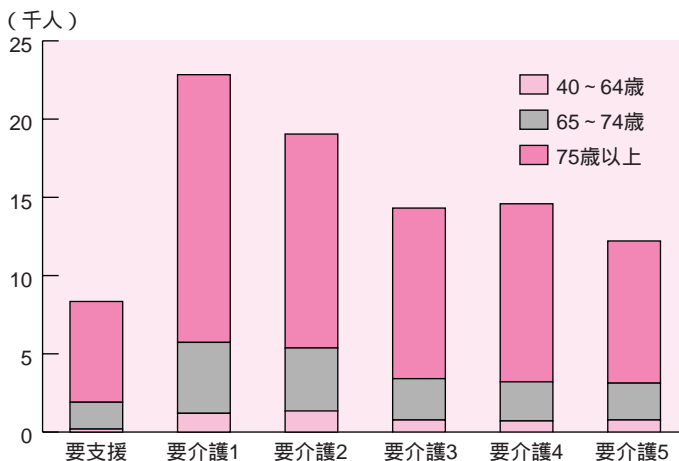
* 2

* 3

* 4

	特別養護老人 ホーム施設数	老人日帰り介護 施設数	一人当たり老人 医療費・実額 (円)	公民館・公民館類似 施設における学級・ 講座開設数・高齢者 のみ対象
全 国	4 214	7 401	832 108	28 215
北海道	241	331	1 066 003	738
青森県	71	147	827 807	489
岩手県	75	134	743 321	914
宮城県	78	133	723 003	728
秋田県	72	103	772 119	350
山形県	63	92	665 984	765
福島県	67	163	746 303	713
茨城県	91	115	700 655	292
栃木県	73	124	704 448	223
群馬県	75	126	733 819	473
埼玉県	153	206	745 216	689
千葉県	137	135	694 065	388
東京都	281	488	817 366	271
神奈川県	161	314	753 461	221
新潟県	99	219	701 734	516
富山県	44	99	857 426	864
石川県	36	96	950 403	1 914
福井県	47	69	822 199	621
山梨県	32	70	676 664	507
長野県	97	272	642 795	1 491
岐阜県	54	143	758 737	483
静岡県	106	179	712 127	377
愛知県	116	305	829 650	374
三重県	66	131	716 166	759
滋賀県	37	103	710 826	423
京都府	84	137	910 908	162
大阪府	203	397	974 320	522
兵庫県	178	293	811 414	781
奈良県	46	75	763 656	336
和歌山県	55	98	796 006	203
鳥取県	21	63	762 514	379
島根県	55	116	743 702	1 593
岡山県	94	131	869 744	614
広島県	130	182	930 453	1 759
山口県	79	144	921 749	1 155
徳島県	46	92	932 100	583
香川県	50	79	854 638	437
愛媛県	66	123	847 196	970
高知県	47	78	984 785	391
福岡県	171	238	1 078 407	431
佐賀県	41	71	941 446	181
長崎県	88	173	986 463	344
熊本県	98	158	964 645	396
大宮	61	136	888 856	452
分崎	62	106	856 340	356
鹿嶋	115	159	957 071	521
沖縄	52	55	969 674	66
埼玉県の順位	7	10	33	15

要介護認定者数（平成13年10月分暫定集計）



資料：県介護対策課

概要

「社会福祉施設等調査報告」によると、平成11年10月1日現在の埼玉県の特別養護老人ホーム施設数は、前年よりも12か所増えて153か所となり全国第7位でした。また、老人日帰り介護施設数は6か所増えて206か所となり、全国第10位でした。

「老人医療事業年報」によると、平成11年度の埼玉県の一人当たり老人医療費は、前年度よりも3万円(4.3%)増えて75万円となり、1つ順位が上がって全国第33位でした。

「社会教育調査報告書」によると、平成10年度間で埼玉県の公民館・公民館類似施設での高齢者のみを対象とした学級・講座の開設数は前回調査よりも2増えて689となり、全国第15位でした。

県介護対策課の資料によると、平成13年10月末現在の埼玉県の介護保険の要介護認定者数は91,341人でした(平成13年10月暫定集計)。そのうち、65歳以上の第1号被保険者の認定者は86,353人で、これは第1号被保険者全数(935,287人)の9%に当たります。

特別養護老人ホーム

65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護が必要であるが、居宅では介護を受けることが困難な者を入所させて養護する施設。

老人日帰り介護施設

在宅の虚弱老人等に対し、通所・訪問により、入浴等各種サービスを提供することによってその老人の自立生活の助長等を図るとともにその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る施設。

一人当たり老人医療費

老人医療受給対象者(70歳以上又は65歳以上で寝たきり等の人)の医療費の年間総額÷各月末の老人医療受給対象人数の平均

要介護認定

介護保険からサービスを受けるために必要な認定。有効期間は原則6か月。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「社会福祉施設等調査報告」厚生省	平成11年10月1日	毎年
* 3 「老人医療事業年報」厚生労働省	平成11年3月～平成12年2月	毎年
* 4 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成10年度間	3年

19 障害者

* 1

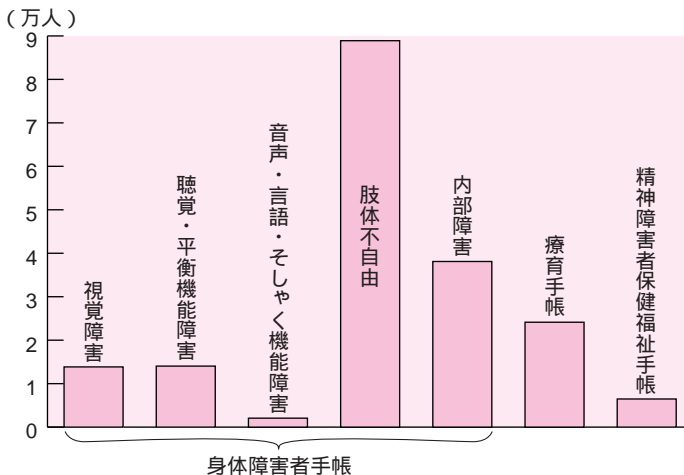
* 2

* 3

* 4

	身体障害者更正 援護施設数	知的障害者 援護施設数	精神障害者社会 復帰施設数	障害者就職率 (%)
全 国	1 668	2 884	473	36.5
北海道	91	212	15	36.8
青森県	29	60	14	41.1
岩手県	27	45	9	44.0
宮城県	20	50	6	41.6
秋田県	16	46	11	44.2
山形県	17	37	3	45.1
福島県	15	48	6	38.6
茨城県	26	56	8	46.6
栃木県	19	50	18	49.9
群馬県	28	55	6	44.1
埼玉県	64	109	17	34.7
千葉県	56	90	10	34.1
東京都	131	145	36	26.7
神奈川県	81	139	12	27.3
新潟県	33	61	28	46.9
富山県	13	24	9	47.2
石川県	17	32	7	45.3
福井県	20	37	3	55.6
山梨県	13	23	3	51.7
長野県	36	55	14	51.2
岐阜県	16	45	5	37.3
静岡県	37	71	9	46.6
愛知県	93	137	9	36.6
三重県	39	41	9	38.4
滋賀県	25	40	4	36.2
京都府	48	71	5	40.4
大阪府	111	141	16	28.2
兵庫県	52	121	10	35.4
奈良県	13	16	3	31.9
和歌山県	19	33	5	38.1
鳥取県	15	22	3	49.0
岡山県	12	32	8	47.0
岡山県	31	52	13	40.3
広島県	40	71	14	40.6
山口県	28	43	14	41.1
徳島県	13	22	4	47.8
香川県	20	21	7	46.1
愛媛県	22	40	4	47.2
高知県	24	27	3	34.0
福岡県	67	134	22	35.1
佐賀県	14	23	4	40.8
長崎県	23	64	11	38.0
熊本県	36	75	10	39.4
大分県	29	53	9	40.9
宮崎県	26	20	6	39.8
鹿児島県	33	56	15	41.5
沖縄県	20	38	16	46.2
埼玉県の順位	7	8	5	41

手帳交付状況（平成12年度末）



資料：県障害者福祉課

概要

「社会福祉施設等調査報告」によると、平成11年10月1日現在における埼玉県の手帳交付者数は、身体障害者更生支援施設数は前年よりも4か所増えて64か所となり、引き続き全国第7位となりました。知的障害者支援施設数も6か所増えて109か所となり、全国第8位でした。精神障害者社会復帰施設数も2か所増えて17か所となり全国第5位でした。「労働市場年報」によると、平成12年度間の埼玉県の障害者の新規求職申込件数はその前年度とほぼ同じの2,699件で、就職件数は35件増えて937件となりました。障害者の就職率は前年よりも1.2ポイント増えて34.7%となりましたが、順位は3つ下がって全国第41位となりました。

県障害者福祉課の資料によると、平成12年度末現在の埼玉県の手帳交付者数は、身体障害者手帳が156,958人（視覚障害13,852、聴覚・平衡機能障害14,038、音声・言語・そしゃく機能障害2,060、肢体不自由88,902、内部障害38,106）、療育手帳（みどりの手帳）24,134人、精神障害者保健福祉手帳6,470人でした。また、「埼玉の健康福祉」

（県健康福祉政策課）によれば、平成12年度中の手帳の新規交付者数は、身体障害者手帳が11,606人、療育手帳が1,178人、精神障害者保健福祉手帳が3,067人（新規1,375人・更新1,692人）でした。

障害者就職率

就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100
 身体・知的・精神・その他の障害者の合計件数を対象としている。

精神障害者保健福祉手帳

平成7年10月に制度創設。手帳の有効期限は2年で、2年ごとに障害の状態を再認定し、更新することになる。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「社会福祉施設等調査報告」厚生省 * 4 「労働市場年報」厚生労働省	平成11年10月1日 平成12年度間	毎年 毎年

20 国民年金

* 1

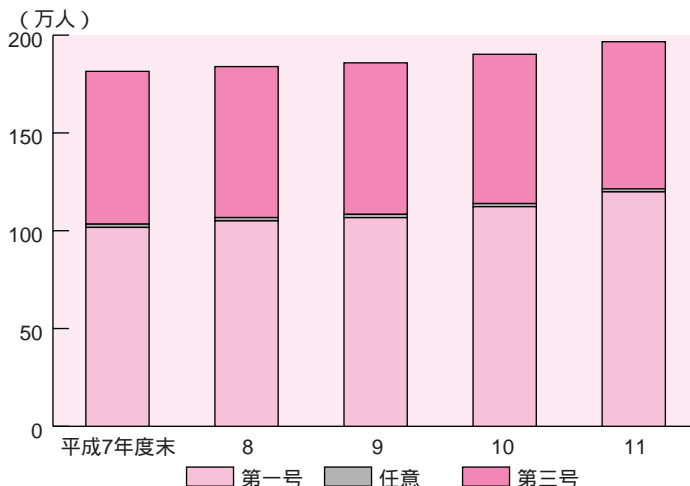
* 2

* 3

* 4

		被保険者数 (第2号被保険者を除く) (人)	第3号 被保険者数 (人)	受給件数 (件)	受給年金額 (千円)
全	国	32 861 433	11 686 255	18 794 678	11 069 950 349
北	海	1 488 836	587 102	852 995	519 714 056
青	森	389 821	108 794	281 338	153 605 674
岩	手	316 049	102 760	287 561	163 463 395
宮	城	592 271	208 844	371 059	208 241 315
秋	田	260 755	84 974	262 692	144 834 632
山	形	252 460	73 916	274 782	152 466 051
福	島	473 579	156 563	398 447	222 957 068
茨	城	820 369	276 088	453 014	250 289 332
栃	木	523 066	178 027	321 657	180 638 887
群	馬	530 388	182 937	339 392	194 801 926
埼	玉	1 966 302	751 996	748 067	431 703 418
千	葉	1 709 612	633 604	703 674	407 769 753
東	京	3 498 464	980 875	1 502 790	907 069 111
神	奈	2 318 948	934 294	906 356	544 179 530
新	潟	526 172	184 321	473 956	268 587 281
富	山	231 399	84 107	203 045	121 076 883
石	川	269 999	88 421	188 542	113 581 964
福	井	163 008	54 938	147 808	86 229 130
山	梨	230 130	69 535	164 104	91 125 187
長	野	491 170	180 874	428 838	251 264 868
岐	阜	537 706	198 447	345 881	206 792 539
静	岡	928 206	340 739	586 760	345 199 838
愛	知	1 874 923	749 875	851 216	509 863 001
三	重	464 739	175 236	305 375	184 841 785
滋	賀	331 840	134 918	191 465	112 779 858
京	都	681 565	231 452	371 263	222 755 440
大	阪	2 419 452	850 237	1 028 336	612 025 987
兵	庫	1 453 281	582 823	762 077	452 630 567
奈	良	407 101	163 061	204 009	117 178 398
和	歌	291 164	95 737	201 547	114 606 237
鳥	取	122 009	43 217	117 085	69 380 099
島	根	141 496	50 941	168 945	101 342 379
岡	山	435 055	173 471	336 247	206 848 258
広	島	705 370	283 734	432 824	265 841 569
山	口	363 105	146 529	276 212	170 824 463
徳	島	181 259	59 589	158 840	90 657 274
香	川	230 330	86 769	185 086	114 394 730
愛	媛	367 828	133 474	282 587	164 983 578
高	知	178 749	48 546	164 930	96 861 321
福	岡	1 288 023	465 046	683 566	410 239 214
佐	賀	203 225	64 273	163 149	97 125 955
長	崎	378 816	123 338	277 045	160 014 796
熊	本	460 627	137 505	363 027	212 360 313
大	分	271 340	106 054	233 356	134 074 697
宮	崎	283 264	87 478	219 655	134 482 168
鹿	児	410 856	147 715	383 882	227 975 217
沖	縄	397 306	83 081	185 229	117 479 801
埼玉	県の順位	4	4	7	7

国民年金被保険者数



資料：「国民年金事業年報」埼玉社会保険事務局

概要

「事業年報」によると、平成11年度末の埼玉県の国民年金の被保険者数（第2号被保険者を除く。以下同じ。）は、前年度末よりも6万4千人増えて197万人となりましたが、順位は同じく全国第4位でした。

また、被保険者のうち、第3号被保険者は前年度末よりも1万人減って75万2千人となり、被保険者の38%を占めています。なお、第3号被保険者のうち99.8%が女子です。

「国民年金事業年報」によると、近年の埼玉県では、被保険者の全数と第1号被保険者が増加し、第3号被保険者が減少するという傾向にあります。これと同じ傾向は全国でも見られます。

「事業年報」によると、平成11年度末の埼玉県の年金の受給件数は前年度よりも5万件増えて75万件となり、受給年金総額は405億円増えて4,317億円となりました。順位はどちらも前年度と同じく全国第7位でした。

受給年金額は、老齢年金が359,249,666千円、通算老齢年金が13,346,235千円、障

害年金が46,404,697千円、遺族年金が12,702,819千円という内訳となっており、老齢年金が83%を占めています。

国民年金

日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人がすべて加入しなければならない社会保障制度。

第1号被保険者

厚生年金保険や共済組合などの被用者年金制度に加入していない、自営業者、農業や漁業に従事している人、学生、無職の人など。

第2号被保険者

会社などに勤め、厚生年金保険や共済組合などの被用者年金制度に加入している人。

第3号被保険者

第2号被保険者の被扶養配偶者。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「事業年報」社会保険庁	平成11年度末	毎年

21 生活保護

* 1

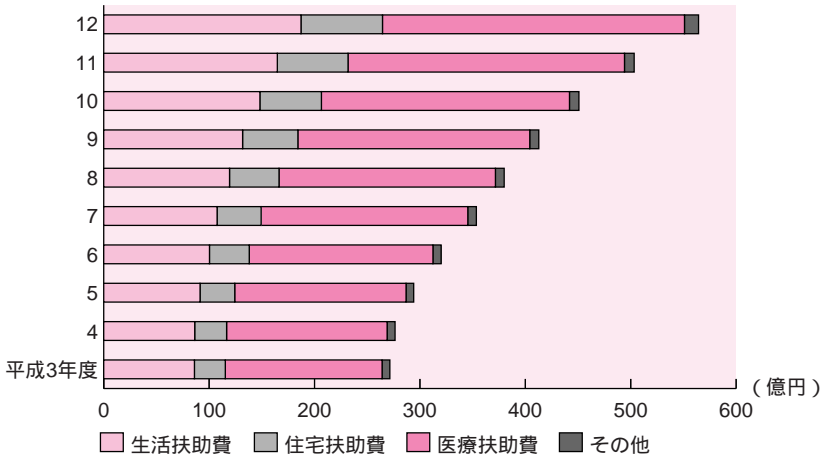
* 2

* 3

* 4

	被保護実世帯数 (月平均) (世帯)	被保護実人員 (月平均) (人)	保護率 (人口千対)	保護開始世帯数 (月平均) (世帯)
全 国	751 303	1 072 241	8.4	16 722
北海道	68 471	105 074	18.5	903
青森県	12 972	17 993	12.2	145
岩手県	5 274	7 493	5.3	72
宮城県	8 339	12 156	5.1	155
秋田県	6 742	9 283	7.8	76
山形県	3 235	4 340	3.5	39
福島県	7 757	10 970	5.2	121
茨城県	7 957	11 200	3.8	144
栃木県	5 995	8 602	4.3	130
群馬県	4 935	6 637	3.3	88
埼玉県	20 836	31 226	4.5	505
千葉県	18 539	26 683	4.5	471
東京都	103 359	136 779	11.3	2 657
神奈川県	48 329	66 907	7.9	1 429
新潟県	6 899	9 494	3.8	108
富山県	1 741	2 047	1.8	26
石川県	3 115	3 821	3.2	54
福井県	1 509	1 897	2.3	24
山梨県	1 968	2 501	2.8	36
長野県	4 223	5 383	2.4	69
岐阜県	3 609	4 555	2.2	82
静岡県	8 319	11 224	3.0	188
愛知県	21 277	28 678	4.1	1 129
三重県	7 017	9 874	5.3	124
滋賀県	4 050	6 347	4.7	69
京都府	24 682	37 705	14.3	692
大阪府	95 679	137 584	15.6	3 457
兵庫県	37 665	55 154	9.9	794
奈良県	8 082	12 419	8.6	118
和歌山県	6 243	8 353	7.8	103
鳥取県	2 605	3 618	5.9	39
島根県	2 507	3 360	4.4	32
岡山県	10 319	15 341	7.9	187
広島県	15 781	23 123	8.0	305
山口県	9 174	13 048	8.5	128
徳島県	6 559	9 068	11.0	66
香川県	5 562	8 849	8.7	80
愛媛県	9 359	12 542	8.4	128
高知県	9 448	12 736	15.6	127
福岡県	53 003	79 669	15.9	753
佐賀県	3 701	5 166	5.9	47
長崎県	11 796	17 455	11.5	150
熊本県	10 667	14 741	7.9	129
大分県	9 226	12 641	10.4	124
宮崎県	7 732	10 886	9.3	107
鹿児島県	13 844	19 809	11.1	177
沖縄県	11 203	17 817	13.5	137
埼玉県の順位	9	8	33	9

生活保護費各扶助別金額



資料：県社会福祉課

概要

「社会福祉行政業務報告」によると、埼玉県の平成12年度の月平均の被保護実世帯数は前年度よりも2,203世帯増加し、20,836世帯となりました。被保護実人員も3,393人増えて31,226人となりました。

埼玉県では、平成5年度以降保護人員・世帯ともに増加の傾向にあります。

保護率は、全国平均よりも低いものの前年度より0.5ポイント増加し、千人当たり4.5となりました。

月平均の保護開始世帯数は、前年度よりも51世帯増えて505世帯となりました。

県社会福祉課の資料によると、埼玉県の生活保護費は平成3年度以降増加の傾向にあり、平成12年度の保護費の総支出は、564億円でした。各扶助別の支出額としては、医療扶助費が最も多く全体の51%をしめています。

被保護実人員・実世帯数

各月中に1日(回)でも生活保護を受けた実人員・世帯及び月の初日から末日まで引き続いて保護が停止されていた実人員・

世帯の合計をその年度について1か月平均としたもの。

保護率

被保護実人員(月平均) ÷ 平成12年10月1日現在国勢調査人口 × 1,000

保護開始世帯数

平成12年度の各月に保護を開始した世帯の合計をその年度について1か月平均としたもの。

保護の種類

生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、介護扶助があり、その世帯の必要に応じ、1つ又は2つ以上の扶助を受けることができる。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 - 4 「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成12年度	毎年

22 たすけあい

* 1

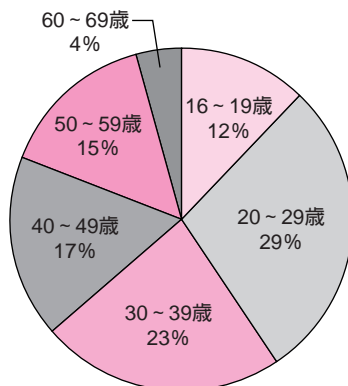
* 2

* 3

* 4

	献血者数 (人)	骨髄提供希望者 データセンター 新規登録者数 (人)	ボランティア 活動者数 (把握数) (人)	共同募金実績 総額 (円)
全 国	5 877 971	7 984	7 120 950	24 803 164 090
北海道	358 132	339	319 758	1 200 704 590
青森県	67 849	20	139 894	289 035 727
岩手県	63 498	117	109 978	477 088 824
宮城県	101 002	186	327 353	520 223 763
秋田県	61 549	71	146 267	359 968 307
山形県	50 467	174	150 735	288 060 298
福島県	103 051	232	229 729	558 697 130
茨城県	120 439	138	127 872	738 856 327
栃木県	91 923	91	83 572	427 530 686
群馬県	95 257	19	125 962	438 782 648
埼玉県	245 303	207	127 731	1 203 678 752
千葉県	212 985	147	181 559	927 081 591
東京都	619 096	897	153 190	1 618 012 548
神奈川県	304 234	213	202 115	1 378 319 774
新潟県	114 304	164	360 877	674 766 749
富山県	58 270	85	90 442	217 500 570
石川県	71 441	111	49 225	250 617 473
福井県	41 255	72	72 341	240 426 173
山梨県	41 560	33	424 147	231 887 481
長野県	96 950	100	258 866	589 393 951
岐阜県	88 021	90	117 639	457 123 824
静岡県	150 753	168	221 874	725 363 002
愛知県	316 288	553	219 807	1 139 659 782
三重県	83 619	137	73 692	416 743 282
滋賀県	49 479	124	87 849	350 844 628
京都府	122 351	130	175 915	472 094 943
大阪府	438 529	356	301 680	1 074 787 554
兵庫県	223 377	271	226 885	964 010 715
奈良県	57 196	45	38 415	229 696 474
和歌山県	46 617	78	79 877	207 760 997
鳥取県	35 353	62	157 671	179 484 607
島根県	40 794	54	78 460	299 657 387
岡山県	96 877	173	58 173	448 721 328
広島県	152 175	156	118 414	438 196 237
山口県	88 355	145	223 929	480 632 842
徳島県	46 302	90	97 959	170 480 527
香川県	57 464	20	131 206	337 625 433
愛媛県	84 389	106	120 663	394 085 245
高知県	40 026	34	52 868	207 690 768
福岡県	227 481	277	141 524	1 006 745 025
佐賀県	34 885	130	75 162	202 288 622
長崎県	78 533	55	116 395	342 532 711
熊本県	124 511	217	167 333	377 251 076
大分県	63 334	33	100 101	279 840 392
宮崎県	64 583	49	97 168	260 179 582
鹿児島県	93 181	58	97 335	380 021 776
沖縄県	54 933	957	61 343	329 011 969
埼玉県の順位	6	11	24	3

年代別献血者割合（平成12年度）



資料：「埼玉県血液事業の現状」県薬務課

概要

「血液事業の現状」によると、平成12年の埼玉県の献血者数は前年よりも1万人減って245,303人で、献血量は80,660リットルでした。

「埼玉県血液事業の現状」によると、平成12年度の埼玉県の年代別の献血者数は、20代の献血者が前年よりも7千人減ったものの最も多く、全体の29%を占めています。また、60代の献血者が1万人を超えて全体の4%を占めています。

（財）骨髓移植推進財団の資料によると、平成12年度の埼玉県の新規の骨髓提供希望者は前年度よりも389人減って207人でした。

「ボランティア活動年報」によると、平成12年4月1日の埼玉県のボランティア活動者数は、前年より2万人増えて12万8千人となりました。その内訳は個人が11,022人、ボランティア団体に所属している人数が116,729人です。

（社福）中央共同募金会の資料によると、平成12年度の共同募金の実績総額は12億円で、全国第3位でした。

骨髓提供希望者

骨髓移植（急性白血病などの病気におかされた骨髓細胞を健康なものに置き換える治療法）に必要な骨髓を提供するために、骨髓データセンターに登録している者。データセンター登録数は、データセンター所在地域別に集計。

ボランティア活動者数（把握数）

全国の社会福祉協議会で把握している、個人でボランティア活動をしている人数とボランティア活動をしている団体に所属している人数との合計。

共同募金

社会福祉法に定められ、期間を定めて運動が実施される（通常10月1日～12月31日）。

赤い羽根共同募金、NHK歳末たすけあい募金、地域歳末たすけあい募金があり、表*4はその合計額。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「血液事業の現状」日本赤十字社	平成12年	毎年
*2 （財）骨髓移植推進財団	平成12年度	毎年
*3 「ボランティア活動年報」（社福）全国社会福祉協議会	平成12年4月1日	毎年
*4 「赤い羽根」（社福）中央共同募金会	平成12年度	毎年